

参考資料 1 平成 27 年度航空局関係
予算概算要求概要（抜粋）

平成 27 年 度

航 空 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 26 年 8 月

国 土 交 通 省 航 空 局

2. 航空交通ネットワークの機能強化

(1) 一般空港等

沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしている那覇空港において、更なる沖縄振興を図るため、滑走路増設事業を平成27年度も引き続き実施します。

福岡空港については、抜本的な空港能力向上のため、滑走路増設に係る環境影響評価の手続きを引き続き実施します。福岡空港滑走路増設事業に関しては、福岡空港における空港経営改革（コンセッション等）を踏まえた適切な財源の確保を前提とし、事業着手に向けて、その詳細については、予算編成過程において引き続き検討します。

また、航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる施設について戦略的維持管理を踏まえた空港の老朽化対策を行うとともに、地震災害時における空港機能の確保等を図るため、空港の耐震対策を行います。

さらに、我が国全体の国際競争力や空港背後圏地域の地域競争力の強化等のため、空港の利便性向上等を図ります。

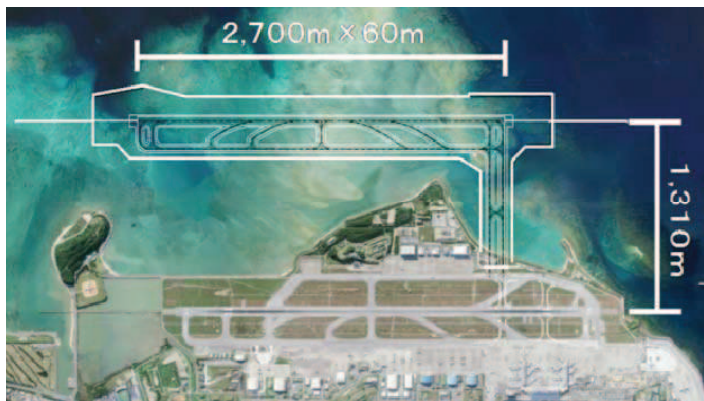
27年度要求額 799（731）億円

※（ ）内は前年度予算

うち「新しい日本のための優先課題推進枠」
空港の利便性向上による地域の活性化：38億円

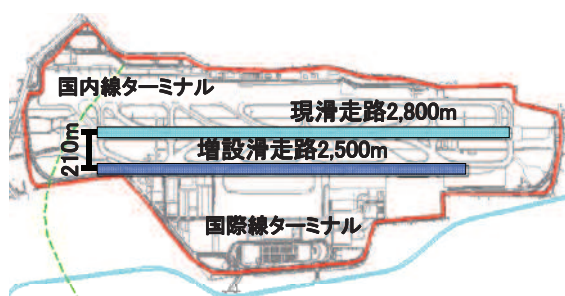
<事業の概要>

○那覇空港滑走路増設事業

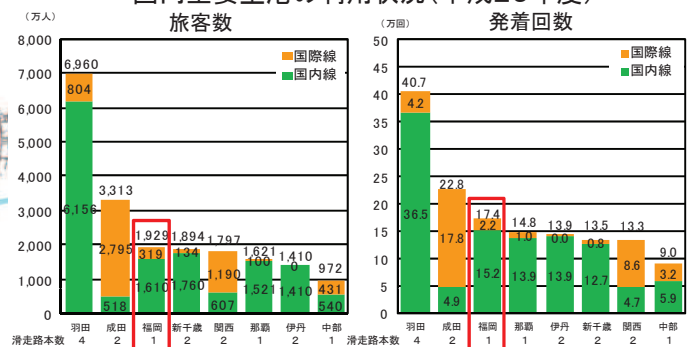


- 工事完了：平成31年末
供用開始予定日：平成32年3月末※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,993億円
- 27年度要求額：347億円
(うち国費：330億円)
- 27年度事業内容：
用地造成（護岸工、埋立工）
管制塔・無線施設（設計）
幹線ダクト整備 等

○福岡空港滑走路増設事業（新規）



国内主要空港の利用状況（平成25年度）



※出典：「空港管理状況調査（国土交通省航空局）」

○空港施設の老朽化対策

平成26年5月に策定された国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



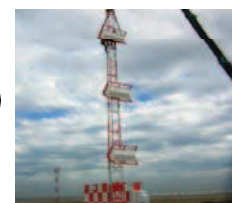
（基本施設点検実施状況）



（老朽化した滑走路舗装の改良）



（航空保安施設点検実施状況）

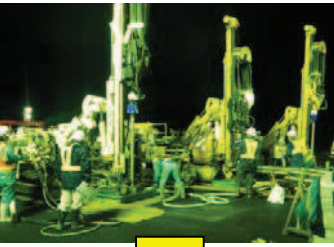


（老朽化した計器着陸装置の更新）


○空港の耐震対策

航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施します。

・航空機の離発着に必要な機能を確保

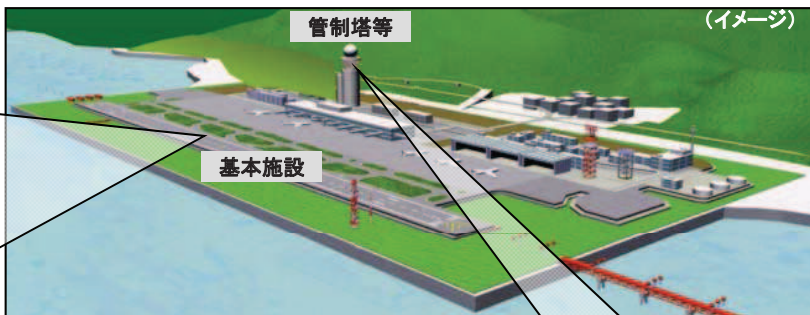


↓

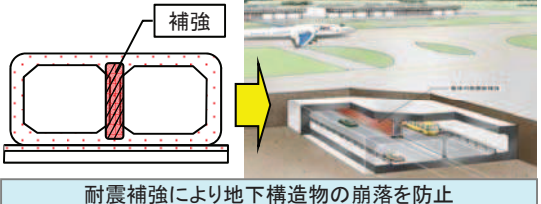


管制塔等 (イメージ)

基本施設




・空港地下構造物の崩落による航空機や一般車両、歩行者の被害を防止



耐震補強により地下構造物の崩落を防止

・航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保



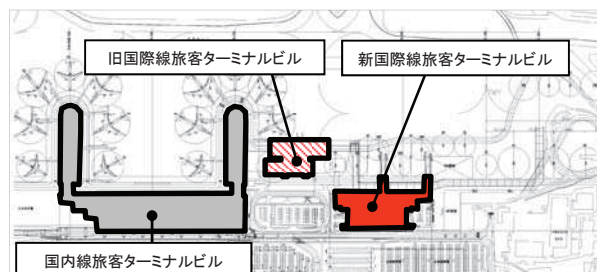
管制塔等の倒壊防止

○空港の利便性向上等

訪日外国人旅行者や空港利用者の利便性向上等のため、国際線エプロンの整備、平行誘導路の二重化等を実施します。さらに、関係省庁と連携した地方空港におけるC I Q体制の充実、空港整備の効果促進等の取組を推進します。

那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

那覇空港では国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、国際線ターミナル地域再編整備を平成21年度より実施しており、新国際線旅客ターミナルビルが平成26年2月に供用開始されました。引き続き那覇空港の利便性向上のために、旧国際線旅客ターミナルビル跡地におけるエプロン増設等を実施します。



福岡空港 国内線ターミナル地域再編事業

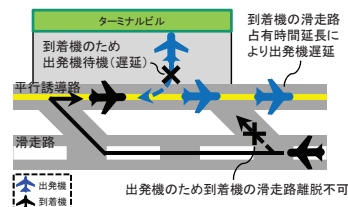
福岡空港では国内線ターミナル地域（東側）の平行誘導路部において、発着航空機の輻輳に伴う慢性的な遅延が発生している状況です。これを緩和するため、平行誘導路を二重化します。

(誘導路・エプロンの混雑に伴う遅延)



現 状

対面通行ができないため、混雑時に出発機と到着機との輻輳に伴う遅延・待機が慢性的に発生しています。



計 画

平行誘導路を二重化することにより、対面通行が可能となり、混雑が緩和されます。

